



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社
 コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,426	△0.1	3,547	11.7	3,357	5.5	2,440	42.9
28年3月期	43,468	3.1	3,176	9.1	3,182	0.7	1,708	△18.5

（注）包括利益 29年3月期 2,484百万円（151.2%） 28年3月期 989百万円（△74.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.68	80.66	7.5	5.1	8.2
28年3月期	56.50	56.47	5.3	6.4	7.3

（参考）持分法投資損益 29年3月期 44百万円 28年3月期 69百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	83,080	33,623	40.1	1,102.20
28年3月期	49,328	32,204	64.8	1,057.28

（参考）自己資本 29年3月期 33,355百万円 28年3月期 31,976百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,644	△21,190	19,929	11,877
28年3月期	5,690	△18	△2,611	10,742

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		合計			
				普通配当	記念配当				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	
28年3月期	—	18.00	—	18.00	—	36.00	1,088	63.7	
29年3月期	—	18.00	—	18.00	4.00	40.00	1,192	49.6	
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	—	40.00		41.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

日本基準

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	30.8	2,300	53.1	1,900	35.5	1,200	34.6	39.70
通期	55,500	27.8	5,000	40.9	4,600	37.0	2,900	18.8	95.80

《参考》IFRS

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	30.8	2,810	87.1	2,410	72.0	1,710	91.9	56.50
通期	55,500	27.8	6,020	69.7	5,620	67.4	3,920	60.6	129.50

EBITDA 第2四半期(累計) 3,700百万円(売上高比14.0%) 通期 7,820百万円(売上高比14.1%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 6社 （社名）MMI Technologies、APEM SAS、MMI Holding、IHM Technologies、APEM, Inc.、Contact Technologies UK, Ltd
 除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	38,224,485株	28年3月期	38,224,485株
② 期末自己株式数	29年3月期	7,961,542株	28年3月期	7,980,809株
③ 期中平均株式数	29年3月期	30,254,262株	28年3月期	30,235,216株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,077	3.6	1,843	68.1	2,964	37.5	2,676	96.9
28年3月期	25,175	△0.1	1,096	16.6	2,154	△13.9	1,359	△30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	88.47	88.45
28年3月期	44.97	44.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	67,082	24,171	24,171	24,171	36.0	797.83	797.83	
28年3月期	35,123	22,556	22,556	22,556	64.2	745.10	745.10	

(参考) 自己資本 29年3月期 24,144百万円 28年3月期 22,534百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 経営成績の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(開示の省略)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
5. その他	36
(1) 連結業績概要	36
(2) 販売の状況	36
(3) 設備投資額	36
(4) 減価償却費	37
(5) 研究開発費	37
(6) 四半期別業績(連結)	37
(7) 四半期別製品別売上高(連結)	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱や米国新政権の政策の影響などが懸念されることから、先行き不透明な状況が継続しておりますが、米国では雇用や所得環境の改善により個人消費が堅調に推移しており、中国においても景気減速が一段落するなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済においても、円高の影響はあったものの、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループを取り巻く環境については、景気減速で不振が続いてきた中国の需要回復の影響により、工作機械受注が好調に推移していることなどから、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高も前年同期に対して増加しており、力強さには欠けるものの回復基調となっております。このような状況のなか、当社の業績は前年同期に比して、売上高は国内では、防爆・防災関連機器製品や安全関連機器製品などが堅調に推移した結果、279億3千9百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また海外では、北米や中国を中心とするアジア・パシフィック地域において、イネーブル装置や安全スイッチ、制御用リレーなど制御機器製品の売上が堅調に推移したものの、円高の影響により154億8千6百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は子会社株式取得関連費用の計上や円高の影響があったものの、販売管理費の減少などにより、3億7千1百万円増益の35億4千7百万円（前年同期比11.7%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ1億7千5百万円増益の33億5千7百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ、7億3千2百万円増益の24億4千万円（前年同期比42.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、108.38円（前年同期は120.15円で11.77円の円高）となりました。

(セグメント別の業績)

【日本】

メガソーラー事業の売上が減少したものの、安全関連製品を中心とした制御機器製品群や防爆・防災関連機器製品の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、7億7百万円増収の299億5千6百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、3億5千3百万円増益の21億2千万円（前年同期比20.0%増）となりました。

【北米】

北米地域においては、堅調な米国経済を背景に、安全関連製品を中心とした制御機器製品群の売上が伸長しました。しかしながら、為替マイナス影響により、売上高は、前年同期に比べ、6億5千3百万円減収の54億6百万円（前年同期比10.8%減）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2千6百万円減益の3億8千8百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

【欧州】

欧州地域においては、英国のEU離脱決定による欧州経済混乱が懸念されたものの、緩やかな景気回復傾向が続きました。当社グループの売上高は、制御機器製品群の安全関連機器製品などの製品群が伸長しましたが、前年同期に比して、為替のマイナス影響を受け、8千7百万円減収の7億6千6百万円（前年同期比10.3%減）となりました。その一方で、営業利益は、セールスマックスによる影響で、前年同期に比べ、1億1百万円増益の1億1千3百万円（前年同期比842.4%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国市場の需要回復による影響で制御機器製品群の制御用リレーや制御用周辺機器の端子台が増加したものの、為替のマイナス影響を受け、前年同期に比べ、8百万円減収の72億9千6百万円（前年同期比0.1%減）となった一方で、営業利益は、前年同期に比べ、4千6百万円増益の7億3千4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(製品種類別の売上高)

【制御機器製品】

日本において、安全関連機器製品の売上が前年同期に比して増加するなど回復基調となり、北米地域やアジア・パシフィック地域を中心とした海外地域においては、円高による大きな為替のマイナス影響を受け、制御用スイッチの売上や制御用リレーの売上が減少しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、8千万円減収の239億7千5百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる盤面機器「制御用操作スイッチ」、「表示灯」や、産業現場の安全を実現する「安全関連製品」のほか、「制御用リレー」、「サーキットプロテクタ」、「センサ」のほかに、主として機械・装置に使用される「産業用LED関連製品」などの製品群です。

【制御装置及びFAシステム製品】

北米地域においては、為替のマイナス影響によりプログラマブル表示器の売上が減少したこと、日本及び欧州において、前年同期において好調であったバーコードリーダを中心とした自動認識機器などの売上が減少した一方でプログラマブルコントローラの売上が伸長しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、1億8千万円増収の63億7千2百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

※機械・装置の頭脳を司る「プログラマブルコントローラ」、新規事業として取り組んでいる「自動認識機器」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」、「ペンダント」などの製品群です。

【制御用周辺機器製品】

北米及びアジア・パシフィック地域においては、円高による為替のマイナス影響を受けたものの、通信ターミナルや端子台を中心に堅調に推移しましたが、日本において、スイッチング電源の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、5億3百万円減収の48億3千8百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

※機械・装置などの制御部分の基礎として制御盤などに使用される機器「スイッチング電源」、「通信ターミナル」、「端子台」、「ソケット」、「コントロールボックス」などの製品群です。

【防爆・防災関連機器製品】

日本において、特に内圧防爆機器の売上が伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ1億7百万円増収の17億6千万円（前年同期比6.5%増）となりました。

※石油・化学プラントをはじめとした、爆発性のガスが存在する産業現場での事故を未然に防ぐ「本質安全防爆機器」、「耐圧防爆機器」、「内圧防爆機器」、「安全増防爆機器」や「防災機器及び関連機器」などの製品群です。

【その他の製品】

日本において、メガソーラー事業の売上が減少した一方で、パワーコンディショナを初めとした太陽光発電用電力マネジメントシステム製品が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億5千3百万円増収の64億7千9百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）をトータルな視点から考え、最適環境を提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」、「セキュリティ製品」、再生可能エネルギーの利用を促進する「産業用・家庭用太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品」や土壌・水質浄化にも活用可能な「微細気泡発生装置（GALF）」などの製品群です。

②今後の見通し

世界の経済情勢は、欧州における政治動向や米国新政権の政策の影響などが懸念されるものの、グローバルでは緩やかな回復基調が継続する見通しです。我が国経済においても、為替変動の影響や地政学的リスクなど懸念材料はあるものの、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは平成29年3月に買収が完了したA P E M社のグループ化により、主力製品である制御機器製品など既存事業分野の強化を行うとともに、当社が強みを持ち、かつ成長が期待できる業界に注力することで、収益性の向上を図っております。新規事業分野においては、環境・エネルギー分野に加え、当社グループのコア技術を活かした製品やソリューションの提供により、社会的課題の解決に貢献するビジネスの拡大を推進しております。これらの成長に向けた事業戦略の実施により、次期は営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれにおいても過去最高益を予定しております。

また、当社グループでは海外事業の拡大を積極的に推進しており、グローバル化に対応すべく平成32年3月期決算より従来の日本基準に変えて国際会計基準（以下、I F R S）を任意適用することから、平成30年3月期よりI F R Sでの業績見通しも参考として開示いたします。

上記を踏まえ、通期の連結業績予想は下記のとおりとなっております。為替レートにつきましては、米ドル108円、ユーロ118円を前提としております。

【連結業績見通し】

(単位：百万円、%)

	日本基準			《参考》I F R S		
	見通し	売上比	前期比	見通し	売上比	前期比
売上高	55,500	100.0	27.8	55,500	100.0	27.8
営業利益	5,000	9.0	40.9	6,020	10.8	69.7
経常利益	4,600	8.3	37.0	5,620	10.1	67.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,900	5.2	18.8	3,920	7.1	60.6

※日本基準とI F R Sの差額は、のれん償却等の影響

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より337億5千1百万円増加し、830億8千万円となりました。これは主に、MMI Technologiesを始めとしたAPEMグループ（以下APEMグループ）の買収によるものです。

負債の額は、APEMグループの買収及び買収資金の借入の影響により、前連結会計年度末より323億3千2百万円増加し、494億5千7百万円となりました。

純資産の額は、為替換算調整勘定が6千8百万円減少したものの、利益剰余金が13億5千1百万円増加したことにより、前連結会計年度末より14億1千9百万円増加し、336億2千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より11億3千4百万円増加し、118億7千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億4千4百万円の収入となりました。これは主に、法人税等を10億3千1百万円納付、売上債権が11億6千万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を36億1千万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、211億9千万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却により21億7千5百万円の収入があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により210億7千8百万円、有形固定資産の取得により23億7千3百万円、無形固定資産の取得により7千9百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、199億2千9百万円の収入となりました。これは主に、配当金の支払いにより10億8千5百万円を支出した一方で、主としてAPEMグループ買収資金の借入により211億1千1百万円の収入があったことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
自己資本比率(%)	63.4	62.9	65.1	64.8	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	57.6	63.4	64.2	65.6	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	351.8	143.7	379.7	104.5	1,343.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.7	75.0	36.1	131.1	74.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つとして認識し、中長期的な観点で自己資本利益率（ROE）および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を当社定款第41条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株あたり18円に記念配当4円を加え、22円とし、中間配当金の18円と合わせ、1株当たり年間配当金は40円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、平成30年3月期におきましては、1株当たり年間配当金は、40円（中間：20円、期末：20円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,742	11,877
受取手形及び売掛金	7,077	9,726
有価証券	901	897
商品及び製品	4,355	5,870
仕掛品	1,183	1,517
原材料及び貯蔵品	2,033	3,755
繰延税金資産	772	748
その他	713	1,591
貸倒引当金	△42	△49
流動資産合計	27,738	35,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,321	7,640
機械装置及び運搬具（純額）	1,131	2,749
工具、器具及び備品（純額）	762	1,126
土地	7,438	6,897
リース資産（純額）	230	184
建設仮勘定	265	849
有形固定資産合計	18,151	19,448
無形固定資産		
ソフトウェア	264	466
リース資産	45	36
のれん	358	20,661
その他	102	3,837
無形固定資産合計	771	25,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,540
長期貸付金	470	427
繰延税金資産	189	129
その他	568	633
貸倒引当金	△41	△37
投資その他の資産合計	2,666	2,693
固定資産合計	21,590	47,144
資産合計	49,328	83,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,065	5,344
電子記録債務	1,276	1,754
1年内償還予定の社債	—	50
短期借入金	5,140	31,905
1年内返済予定の長期借入金	166	41
リース債務	93	85
未払法人税等	396	833
未払金	712	892
未払費用	1,565	2,436
前受金	981	113
預り金	673	663
製品保証引当金	220	74
その他	390	468
流動負債合計	15,682	44,662
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	41	3,000
リース債務	154	153
繰延税金負債	23	97
役員退職慰労引当金	71	74
退職給付に係る負債	1,012	1,324
資産除去債務	76	101
長期未払金	6	11
その他	3	31
固定負債合計	1,441	4,794
負債合計	17,124	49,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,723	9,726
利益剰余金	18,146	19,498
自己株式	△6,848	△6,832
株主資本合計	31,077	32,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	514
為替換算調整勘定	519	450
退職給付に係る調整累計額	△82	△57
その他の包括利益累計額合計	898	907
新株予約権	21	27
非支配株主持分	206	240
純資産合計	32,204	33,623
負債純資産合計	49,328	83,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,468	43,426
売上原価	25,450	25,399
売上総利益	18,017	18,027
販売費及び一般管理費	14,841	14,479
営業利益	3,176	3,547
営業外収益		
受取利息	32	51
受取配当金	19	22
持分法による投資利益	69	44
受取賃貸料	110	89
その他	96	89
営業外収益合計	328	297
営業外費用		
支払利息	42	34
為替差損	86	237
減価償却費	78	71
その他	115	143
営業外費用合計	322	487
経常利益	3,182	3,357
特別利益		
固定資産売却益	255	475
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	255	476
特別損失		
固定資産売却損	—	80
減損損失	41	—
固定資産廃棄損	2	8
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式売却損	—	7
関係会社清算損	—	8
事業再編損	769	120
特別損失合計	817	224
税金等調整前当期純利益	2,620	3,610
法人税、住民税及び事業税	967	1,037
法人税等調整額	△73	102
法人税等合計	893	1,140
当期純利益	1,726	2,469
非支配株主に帰属する当期純利益	18	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,708	2,440

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,726	2,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	53
為替換算調整勘定	△890	△61
退職給付に係る調整額	△12	24
その他の包括利益合計	△737	15
包括利益	989	2,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991	2,449
非支配株主に係る包括利益	△1	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,721	17,587	△6,859	30,506
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148		△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,708		1,708
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		10	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	559	10	571
当期末残高	10,056	9,723	18,146	△6,848	31,077

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	295	1,389	△69	1,615	14	209	32,345
当期変動額							
剰余金の配当							△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,708
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	165	△870	△12	△717	7	△3	△713
当期変動額合計	165	△870	△12	△717	7	△3	△141
当期末残高	461	519	△82	898	21	206	32,204

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,723	18,146	△6,848	31,077
当期変動額					
剰余金の配当			△1,088		△1,088
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,440		2,440
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		16	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	1,351	16	1,371
当期末残高	10,056	9,726	19,498	△6,832	32,448

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	461	519	△82	898	21	206	32,204
当期変動額							
剰余金の配当							△1,088
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,440
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53	△68	24	8	5	33	47
当期変動額合計	53	△68	24	8	5	33	1,419
当期末残高	514	450	△57	907	27	240	33,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,620	3,610
減価償却費	1,519	1,141
減損損失	41	—
のれん償却額	66	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△52	△74
支払利息	42	34
為替差損益(△は益)	△17	130
持分法による投資損益(△は益)	△69	△44
売上債権の増減額(△は増加)	△638	△1,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	998	△497
仕入債務の増減額(△は減少)	1,091	1,438
製品保証引当金の増減額(△は減少)	220	△145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53	29
固定資産売却損益(△は益)	△255	△394
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
固定資産廃棄損	2	8
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	7
子会社清算損益(△は益)	—	8
事業再編損	322	120
前受金の増減額(△は減少)	888	△868
未収入金の増減額(△は増加)	16	7
未払金の増減額(△は減少)	△123	160
未払費用の増減額(△は減少)	△40	△60
未払消費税等の増減額(△は減少)	172	△117
未払賞与の増減額(△は減少)	77	44
預り金の増減額(△は減少)	△4	△9
長期未払金の増減額(△は減少)	△70	4
その他	137	191
小計	6,898	3,637
利息及び配当金の受取額	51	74
利息の支払額	△43	△35
法人税等の支払額	△1,215	△1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,690	2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△240	△216
有価証券の売却による収入	120	220
有形固定資産の取得による支出	△1,294	△2,373
有形固定資産の売却による収入	1,451	2,175
無形固定資産の取得による支出	△93	△79
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	5	—
長期貸付金の回収による収入	62	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△21,078
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	39
その他	△24	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△21,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,170	18,152
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△192	△41
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	10	16
配当金の支払額	△1,143	△1,085
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△114	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,611	19,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,747	1,134
現金及び現金同等物の期首残高	7,995	10,742
現金及び現金同等物の期末残高	10,742	11,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 41社

連結子会社の名称

- (1) I D E C システムズ&コントロールズ株式会社
- (2) I D E C ロジスティクスサービス株式会社
- (3) I D E C A U T O - I D S O L U T I O N S 株式会社
- (4) I D E C ファクトリーソリューションズ株式会社
- (5) I D E C C O R P O R A T I O N
- (6) I D E C E n v i r o n m e n t a l S o l u t i o n s L L C
- (7) I D E C A u s t r a l i a P t y . L t d .
- (8) I D E C E l e k t r o t e c h n i k G m b H
- (9) I D E C I Z U M I A S I A P T E L T D .
- (10) I D E C A S I A (T H A I L A N D) C O . , L T D .
- (11) 台湾愛徳克股份有限公司
- (12) 台湾和泉電気股份有限公司
- (13) 台湾科奈徳股份有限公司
- (14) 蘇州和泉電気有限公司
- (15) I D E C H O N G K O N G C O . , L T D .
- (16) I D E C I Z U M I (H . K .) C O . , L T D .
- (17) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (18) 和泉電気自動化控制(深圳)有限公司
- (19) 和泉電気(北京)有限公司
- (20) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (21) 太倉科奈徳電気有限公司
- (22) M M I T e c h n o l o g i e s
- (23) M M I H o l d i n g
- (24) I H M T e c h n o l o g i e s
- (25) A P E M S A S
- (26) C o n t a c t T e c h n o l o g i e s L t d U K
- (27) A P E M C o m p o n e n t s L t d
- (28) C o n t a c t T e c h n o l o g i e s D k
- (29) M E C A / S
- (30) A P E M I n c
- (31) A P E M A B
- (32) A P E M G m b h
- (33) A P E M B e n e l u x
- (34) A P E M B V
- (35) A P E M I t a l i a S r l
- (36) S A C E M A
- (37) S A C E L E C
- (38) S A M E L E C
- (39) A P E M W u j i n E l e c t r o n i c s C o . L t d
- (40) A P E M L t d
- (41) A M E P S A S

上記のうち、MMI Technologiesの株式を取得したため、その他子会社19社含め（以下、APEMグループ）、連結の範囲に含めております。また、IDEC Environmental Solutions LLCも新規で設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、IDECエンジニアリングサービス株式会社を売却し、IDEC CANADA, LTD. 及びIDEC Electronics Limitedを清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社
佐用・IDEC有限責任事業組合

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち台湾科奈徳股份有限公司、蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易（上海）有限公司、和泉電気自動化制御（深圳）有限公司、和泉電気（北京）有限公司、愛徳克電子科技（上海）有限公司、太倉科奈徳電気有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、APEMグループ20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のある有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のない有価証券

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ取引

・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年～15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（4年～20年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理について、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、会社を取り巻く経営環境の変化に対応して、平成28年度において国内外において大型設備投資を実施することを契機として、設備の使用法に照らした償却方法を再検討した結果であります。また、生産拠点の再編等の施策とも相まって安定した生産量の確保が可能となり、今後国内外の生産設備の稼働が安定化するものと見込まれます。有形固定資産について、従来の定率法から、使用期間にわたり平均的に費用配分する定額法に変更することで、このような環境の変化を適正に製造原価に反映することができると判断しました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は2億8千7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2億6千6百万円増加しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ日本セグメント利益が2億3千8百万円、アジア・パシフィックセグメント利益が2千8百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,911百万円	30,869百万円

2. 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（出資金）	163百万円	166百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	25百万円	△93百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	5,199百万円	4,959百万円
賞与	840 "	871 "
退職給付費用	443 "	380 "
減価償却費	760 "	564 "
賃借料	795 "	747 "
研究開発費	2,328 "	2,242 "
その他	4,472 "	4,713 "
計	14,841百万円	14,479百万円

3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	109百万円	316百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
工具、器具及び備品	7 "	1 "
土地	137 "	155 "
計	255百万円	475百万円

4. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	25百万円
工具、器具及び備品	－ "	0 "
土地	－ "	54 "
計	－百万円	80百万円

5. 減損損失の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	－百万円
建設仮勘定	11 "	－ "
計	41百万円	－百万円

6. 固定資産廃棄損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
工具、器具及び備品	1 "	7 "
計	2百万円	8百万円

7. 事業再編損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産関連費用	166百万円	120百万円
固定資産関連費用	102 "	- "
製品保証関連費用	442 "	- "
海外子会社の整理に伴う費用	59 "	- "
計	769百万円	120百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	227百万円	74百万円
組替調整額	1 "	- "
税効果調整前	228 "	74 "
税効果額	△62 "	△21 "
その他有価証券評価差額金	165 "	53 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△867 "	△83 "
組替調整額	△23 "	21 "
為替換算調整勘定	△890 "	△61 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△35 "	5 "
組替調整額	31 "	28 "
税効果調整前	△3 "	33 "
税効果額	△9 "	△9 "
退職給付に係る調整額	△12 "	24 "
その他の包括利益合計	△737百万円	15百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,992	0	12	7,980

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、新株予約権の権利行使による減少12千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	21

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日取締役会	普通株式	604	20	平成27年3月31日	平成27年5月28日
平成27年10月30日取締役会	普通株式	544	18	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、議決しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	544	18	平成28年3月31日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224	—	—	38,224

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,980	0	19	7,961

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、新株予約権の権利行使による減少19千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27
合計		—	—	—	—	—	27

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	544	18	平成28年3月31日	平成28年5月30日
平成28年11月1日取締役会	普通株式	544	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、議決しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	665	22	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 預入期間が3ヶ月を超える預金が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

株式の取得により新たにMMI Technologies及びAMEP SAS等を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,207百万円
固定資産	5,895百万円
のれん	18,695百万円
流動負債	△1,634百万円
固定負債	△9,238百万円
同社株式の取得価額	19,925百万円
同社現金及び現金同等物	676百万円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	19,249百万円

流動資産	0百万円
固定資産	157百万円
のれん	1,673百万円
流動負債	△0百万円
固定負債	-百万円
同社株式の取得価額	1,830百万円
同社現金及び現金同等物	0百万円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,829百万円

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

株式の売却により、IDECエンジニアリングサービス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	422百万円
固定資産	9百万円
流動負債	△320百万円
固定負債	△4百万円
関係会社株式売却損	△7百万円
同社株式の売却価額	100百万円
同社現金及び現金同等物	△60百万円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39百万円

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容

- ・被取得企業の名称 MMI Technologies
事業の内容 産業用スイッチ事業などを展開するAPEMグループの持株会社
- ・被取得企業の名称 AMEP SAS
事業の内容 持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、産業用スイッチ事業などを展開するAPEM SAS（以下、「APEM社」）やその子会社であるAPEM, Inc.等を保有する持株会社であるMMI Technologies（以下、「MMI社」）及びAMEP SASの株式を取得いたしました。

APEMグループは、1952年に創業し、Human-Machine Interface (HMI) 製品のグローバル企業として、輸送・工業オートメーション・医療・通信・航空等多様な分野のアプリケーション向けに、インターフェース・コンポーネントの設計・製造・販売を展開しており、APEMグループの製品は国際的にも認知度が高く、世界2万以上の顧客向けに数百万種類のスイッチ、ジョイスティック、キーボード、LED表示器を提供しております。

APEMグループの地域特性やビジネスモデル、市場戦略における補完性に鑑み、APEMグループを子会社とすることにより当社グループとして以下のシナジーが期待できると考えております。

- ・欧州におけるAPEMグループの確立されたネットワークと市場リーダーシップ、日本及びアジアにおける当社の優れたプレゼンス、米国での補完的なマーケットポジションを活用した強力なビジネスシナジーの実現
- ・APEMグループとの技術補完を活かすことで製品ラインアップを拡充し、マテリアル・ハンドリングや農業機械といった特殊機械などの市場への進出
- ・製品の共同開発や共同購買、製造能力の最適化を通じたコストシナジーの実現

(3) 企業結合日

平成29年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- ・MMI Technologies
取得した持分比率 100.0%
- ・AMEP SAS
取得した持分比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当連結会計年度におきましては、被取得企業の平成28年12月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) MMI Technologies

取得の対価	現金及び預金	19,925百万円
取得原価		19,925百万円

(2) AMEP SAS

取得の対価	現金及び預金	1,830百万円
取得原価		1,830百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバザリー費用等	400百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

20,368百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) MMI Technologies

流動資産	6,207百万円
固定資産	5,895百万円
計	12,102百万円

流動負債	1,634百万円
固定負債	9,238百万円
計	10,872百万円

(2) AMEP SAS

流動資産	0百万円
固定資産	157百万円
計	158百万円

流動負債	0百万円
固定負債	-百万円
計	0百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結事業年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

(1) MMI Technologies

売上高	12,077百万円
営業利益	2,067百万円
当期純利益	172百万円

(2) AMEP SAS

営業収入	3百万円
営業利益	2百万円
当期純利益	2百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結事業年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、企業結合時に新たに認識されるのれん等の無形資産の償却額については算定において加味しておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。製造については、当社及びアジア・パシフィックの海外子会社が行っております。販売については、日本市場へは当社及び国内グループ会社が、海外市場へは主にその地域の現地法人が行っております。

現地法人は、それぞれが独立した経営単位として各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しており、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントである、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア・パシフィック」に加え、新たにグループ化した「A P E M」の5つを報告セグメントとしております。

「A P E M」セグメントは、コア事業の更なる強化、戦略的パートナーシップの構築、グローバルプレゼンスの拡大及び新市場への進出を通じた売上と利益の飛躍的な向上を目的として、平成29年3月にMMI Technologiesとその子会社をグループ化したことにより、報告セグメントとして追加したものです。

したがって、当連結会計年度において、「A P E M」セグメントは貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産のみを記載しております。

当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア・パシフィック	A P E M	
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,248	6,060	854	7,304	—	43,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,177	47	1	4,013	—	8,240
計	33,426	6,107	855	11,318	—	51,708
セグメント利益	1,766	414	12	687	—	2,880
セグメント資産	40,842	5,400	472	8,026	—	54,742
その他の項目						
減価償却費	1,223	109	0	185	—	1,519
持分法適用会社への投資額	163	—	—	—	—	163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,045	136	2	384	—	1,568

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	APEM	
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,956	5,406	766	7,296	—	43,426
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,080	48	0	3,916	—	8,046
計	34,036	5,455	767	11,212	—	51,472
セグメント利益	2,120	388	113	734	—	3,356
セグメント資産	71,158	5,236	497	9,740	32,627	119,260
その他の項目						
減価償却費	901	97	0	141	—	1,140
持分法適用会社への 投資額	166	—	—	—	—	166
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,685	442	1	378	—	2,197

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,708	51,472
セグメント間取引消去	△8,240	△8,046
連結財務諸表の売上高	43,468	43,426

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,880	3,356
セグメント間取引消去	295	191
連結財務諸表の営業利益	3,176	3,547

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,742	119,260
セグメント間調整額	△7,021	△37,973
全社資産(注)	1,606	1,793
連結財務諸表の資産合計	49,328	83,080

(注) 全社資産は主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,519	1,141	—	—	—	—	1,519	1,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,568	2,197	—	—	△68	△85	1,500	2,111

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	制御機器製品	制御装置及びF Aシステム製品	制御用周辺機器製品	防爆・防災関連機器製品	環境事業製品	その他の製品	合計
外部顧客への売上高	24,055	6,191	5,341	1,652	4,722	1,504	43,468

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・パシフィック	APEM	合計
15,545	1,534	2	1,068	—	18,151

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	制御機器製品	制御装置及びF Aシステム製品	制御用周辺機器製品	防爆・防災関連機器製品	環境事業製品	その他の製品	合計
外部顧客への売上高	23,975	6,372	4,838	1,760	5,245	1,233	43,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ パシフィック	APEM	合計
14,671	1,491	3,740	1,383	1,495	19,046

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア・ パシフィック	APEM	全社・消去	合計
減損損失	41	—	—	—	—	—	41

(注) 上記のほか、特別損失の事業再編損に65百万円含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア・ パシフィック	APEM	全社・消去	合計
当期償却額	62	—	—	4	—	—	66
当期末残高	349	—	—	9	—	—	358

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア・ パシフィック	APEM	全社・消去	合計
当期償却額	62	—	—	4	—	—	66
当期末残高	286	—	—	5	20,368	—	20,661

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,057円28銭	1株当たり純資産額	1,102円20銭
1株当たり当期純利益	56円50銭	1株当たり当期純利益	80円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円66銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,708	2,440
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,708	2,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,235,216	30,254,262
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	14,328	7,474
普通株式増加数(株)	14,328	7,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額(百万円)	32,204	33,623
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,976	33,355
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	21	27
非支配株主持分	206	240
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	7,980,809	7,961,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	30,243,676	30,262,943

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353	5,209
受取手形	251	93
売掛金	5,362	6,191
商品及び製品	2,266	1,991
仕掛品	615	603
原材料及び貯蔵品	1,342	1,472
前払費用	146	171
繰延税金資産	487	482
関係会社短期貸付金	60	8,324
未収入金	395	426
支給材料未収入金	236	300
その他	19	96
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	14,475	25,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,520	12,857
減価償却累計額	△8,190	△7,641
建物(純額)	6,330	5,216
構築物	720	722
減価償却累計額	△531	△530
構築物(純額)	188	191
機械及び装置	4,939	5,321
減価償却累計額	△4,009	△4,119
機械及び装置(純額)	929	1,201
車両運搬具	85	79
減価償却累計額	△64	△58
車両運搬具(純額)	20	21
工具、器具及び備品	8,763	8,770
減価償却累計額	△8,268	△8,092
工具、器具及び備品(純額)	494	677
土地	6,211	5,530
リース資産	503	264
減価償却累計額	△280	△83
リース資産(純額)	222	180
建設仮勘定	127	130
有形固定資産合計	14,525	13,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	239	217
リース資産	45	36
その他	25	16
無形固定資産合計	311	270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116	1,118
関係会社株式	3,021	25,168
関係会社出資金	846	1,295
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	677	406
繰延税金資産	4	—
差入保証金	251	249
保険積立金	128	146
その他	9	8
貸倒引当金	△249	△37
投資その他の資産合計	5,811	28,359
固定資産合計	20,648	41,779
資産合計	35,123	67,082
負債の部		
流動負債		
支払手形	116	88
買掛金	1,823	2,331
電子記録債務	1,276	1,754
短期借入金	4,800	31,465
関係会社短期借入金	563	—
リース債務	90	83
未払金	677	745
未払費用	896	923
未払法人税等	152	482
未払消費税等	201	101
預り金	653	643
製品保証引当金	220	74
その他	29	47
流動負債合計	11,502	38,740
固定負債		
長期借入金	—	3,000
退職給付引当金	781	806
役員退職慰労引当金	57	57
リース債務	149	150
資産除去債務	76	77
繰延税金負債	—	78
固定負債合計	1,064	4,170
負債合計	12,567	42,910

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,723	4,726
資本剰余金合計	9,723	9,726
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	533	533
繰越利益剰余金	8,641	10,228
利益剰余金合計	9,174	10,762
自己株式	△6,848	△6,832
株主資本合計	22,105	23,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	432
評価・換算差額等合計	428	432
新株予約権	21	27
純資産合計	22,556	24,171
負債純資産合計	35,123	67,082

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,259	23,783
商品売上高	1,915	2,294
売上高	25,175	26,077
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,091	2,215
当期商品仕入高	2,286	2,798
当期製品製造原価	13,031	12,468
合計	17,409	17,482
他勘定振替高	500	367
商品及び製品期末たな卸高	2,215	2,075
売上原価合計	14,694	15,039
売上総利益	10,480	11,038
販売費及び一般管理費		
販売費	2,398	2,485
一般管理費	6,985	6,709
販売費及び一般管理費合計	9,384	9,194
営業利益	1,096	1,843
営業外収益		
受取利息	8	19
受取配当金	896	1,080
受取手数料	181	166
受取賃貸料	89	84
雑収入	80	88
営業外収益合計	1,257	1,439
営業外費用		
支払利息	38	30
為替差損	44	207
減価償却費	54	49
貸倒引当金繰入額	50	—
雑損失	11	31
営業外費用合計	198	318
経常利益	2,154	2,964
特別利益		
固定資産売却益	198	473
関係会社株式売却益	—	90
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	198	564
特別損失		
固定資産売却損	—	80
減損損失	41	—
固定資産廃棄損	2	1
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	2	—
事業再編損	710	120
特別損失合計	758	201
税引前当期純利益	1,594	3,327
法人税、住民税及び事業税	327	563
法人税等調整額	△92	87
法人税等合計	235	651
当期純利益	1,359	2,676

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,721	9,721	794	8,169	8,964
当期変動額							
剰余金の配当						△1,148	△1,148
固定資産圧縮積立金の取崩					△273	273	—
税率変更による積立金の調整額					12	△12	—
当期純利益						1,359	1,359
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1	1	△260	471	210
当期末残高	10,056	5,000	4,723	9,723	533	8,641	9,174

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,859	21,882	277	277	14	22,175
当期変動額						
剰余金の配当		△1,148				△1,148
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
当期純利益		1,359				1,359
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	10	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			150	150	7	158
当期変動額合計	10	222	150	150	7	381
当期末残高	△6,848	22,105	428	428	21	22,556

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,056	5,000	4,723	9,723	533	8,641	9,174
当期変動額							
剰余金の配当						△1,088	△1,088
当期純利益						2,676	2,676
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	2	2	-	1,587	1,587
当期末残高	10,056	5,000	4,726	9,726	533	10,228	10,762

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,848	22,105	428	428	21	22,556
当期変動額						
剰余金の配当		△1,088				△1,088
当期純利益		2,676				2,676
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	16	19				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3	3	5	8
当期変動額合計	16	1,606	3	3	5	1,615
当期末残高	△6,832	23,712	432	432	27	24,171

5. その他

(1) 連結業績概要

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期 (予想値)	
売上高	43,468	(103.1)	43,426	(99.9)	55,500	(127.8)
営業利益	3,176	(109.1)	3,547	(111.7)	5,000	(140.9)
経常利益	3,182	(100.7)	3,357	(105.5)	4,600	(137.0)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,708	(81.5)	2,440	(142.9)	2,900	(118.8)

(2) 販売の状況

① 製品別売上高

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期 (予想値)	
制御機器製品	24,055	(106.6)	23,975	(99.7)	37,000	(154.3)
制御装置及び FAシステム製品	6,191	(100.5)	6,372	(102.9)	6,650	(104.4)
制御用 周辺機器製品	5,341	(102.6)	4,838	(90.6)	5,000	(103.3)
防爆・防災 関連機器製品	1,652	(102.9)	1,760	(106.5)	1,850	(105.1)
その他の製品	6,226	(94.0)	6,479	(104.1)	5,000	(77.2)
合計	43,468	(103.1)	43,426	(99.9)	55,500	(127.8)

② 販売地域別売上高

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期 (予想値)	
国内売上高	27,579	(104.0)	27,939	(101.3)	27,500	(98.4)
海外売上高						
北米	5,872	(103.1)	5,369	(91.4)	—	(—)
欧州	1,920	(99.0)	1,513	(78.8)	—	(—)
アジア・ パシフィック	7,977	(101.2)	8,476	(106.3)	—	(—)
その他の地域	118	(93.0)	126	(106.8)	—	(—)
海外売上高 計	15,888	(101.6)	15,486	(97.5)	28,000	(180.8)
合計	43,468	(103.1)	43,426	(99.9)	55,500	(127.8)

(3) 設備投資額

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期 (予想値)	
連結	1,500	(85.2)	2,103	(140.2)	2,500	(118.9)

(4) 減価償却費

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想値)
連結	1,519 (90.6)	1,141 (75.1)	1,800 (157.8)

(5) 研究開発費

() 内は各年度の売上高比 (単位: 百万円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想値)
連結	2,328 (5.4)	2,242 (5.2)	2,800 (5.0)

(6) 四半期別業績(連結)

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成29年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売上高	9,361 (89.2)	10,896 (97.6)	10,694 (93.5)	12,474 (120.4)	43,426 (99.9)
営業利益	435 (63.9)	1,066 (120.5)	679 (83.1)	1,366 (172.4)	3,547 (111.7)
経常利益	342 (46.9)	1,059 (137.5)	858 (98.0)	1,098 (136.3)	3,357 (105.5)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	172 (33.9)	719 (139.7)	526 (83.3)	1,023 (1,924.6)	2,440 (142.9)

(7) 四半期別製品別売上高(連結)

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	平成29年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
制御機器製品	5,419 (87.0)	5,752 (94.6)	6,117 (106.1)	6,685 (111.9)	23,975 (99.7)
制御装置及び F Aシステム製品	1,331 (96.4)	1,669 (103.3)	1,473 (95.1)	1,898 (115.4)	6,372 (102.9)
制御用 周辺機器製品	1,187 (86.7)	1,228 (95.2)	1,176 (88.7)	1,245 (92.0)	4,838 (90.6)
防爆・防災 関連機器製品	386 (112.2)	484 (116.5)	414 (105.6)	475 (95.0)	1,760 (106.5)
その他の製品	1,036 (89.0)	1,761 (99.8)	1,511 (62.7)	2,169 (244.7)	6,479 (104.1)
合計	9,361 (89.2)	10,896 (97.6)	10,694 (93.5)	12,474 (120.4)	43,426 (99.9)